

中山間地域における公共公益施設の立地に関する研究

平成 30 年 2 月 葛原 右京

要旨

目的

我が国では、特に地方部に多い中山間地域で人口減少や高齢化が進行している。この人口減少や高齢化により公共公益施設の統廃合が進み、住民が利用しづらくなることが予想される。そこで、中山間地域である白馬村、小谷村の公共公益施設の立地を調べ、施設の利用のしやすさを明らかにする。

方法

立地評価の対象とする公共公益施設として村役場、学校、福祉施設、警察署、郵便局、消防署、避難所、食料品店を取り上げ、それぞれの位置情報を取得した。次に、立地評価に用いる要素として、Space Syntax 理論による空間街路構造と、人口分布、街路傾斜を調べた。そして、これらの結果を踏まえて立地の評価を行い、今後考えられる対策について行政と住民の両面から考察した。

結論

はじめに、公共公益施設は大半がアクセスの良い場所に立地していた。ただ、今後は人口減少に伴う財政難により施設の維持管理・更新が難しくなることによる施設の統廃合などが考えられる。そのため、アクセス性を考慮しながら施設の立地を検討する必要がある。また、避難所は小谷村で周辺の街路傾斜が大きく、高齢者が徒歩で避難する場合に負担が大きいことが分かった。この場合、車での集団避難のような住民同士の助け合いが重要となるため、改めて地区ぐるみの防災について考える必要があるといえる。最後に、食料品店については、自宅から徒歩圏内に食料品店のない高齢者が多いことが分かった。今後は、宅配サービス・移動販売事業の促進や公共交通手段の確保などの取り組みを行い、解決していくことが求められる。

指導教員 藤居 良夫 准教授